

## BSC 平成28年度の取り組み結果

- |              |   |
|--------------|---|
| 1. 患者の視点     | 目標を達成するために、患者様に対してどのように行動すべきかというもの。                 |
| 2. 院内プロセスの視点 | 職員と患者様を満足させるために、どのような業務プロセスを充実するのかというもの。            |
| 3. 学習と成長の視点  | 目標を達成するために、職員がどのようにして改善のできる能力を身につけ、組織を活性化するのかというもの。 |
| 4. 財務の視点     | 財務的業務の向上のために、どのように行動すべきかというもの。                      |

※ 視点: 1. 患者の視点、2. 院内プロセスの視点、3. 学習と成長の視点、4. 財務の視点

	視点	課題	課題の改善をするための取り組み	指標	改善の目標・結果数値		
					H28.4.1現在	H28年度目標	H29.3.31現在
医局	1	・病院経営の安定化を図るためには、医業収入を確保する必要がある。 ・入院収入については、年間予算額以上になることを目標に診療部を中心に達成に向けて努力する必要がある。	・病診連携事業からの外来・入院受け入れ。 ・救急、当直からの入院受け入れ。 ・検診、外来受診からの入院。 上記について、医師間の連携を図り、入院患者数の増加を目指す。	1日当たりの平均入院患者数	81人	89人	86人
				1人1日平均診療単価	37,262円	39,542円	37,270円
				1日当たりの平均外来患者数	397人	382人	393人
				1人1日平均診療単価	9,761円	9,713円	9,598円
実績額又は見込額(円)					2,039,560,695	2,186,139,000	2,084,390,066

視点	課題	課題の改善をするための取り組み	指標	改善の目標・結果数値			
				H28.4.1現在	H28年度目標	H29.3.31現在	
栄養科	1・4	特別食加算の件数を増やし食事療養費の単価を上げる必要がある。業務分析結果で食事療養費の単価を上げる必要があると判断した。また、病態に応じた食事を提供することにより患者満足度の向上にもつながる。	細やかな患者情報を主治医に伝え、特別食加算算定可能な患者の取りこぼしがないようにしていく。また、特別職加算を算定することにより、栄養指導につなげることができる。	特別食加算の件数	120件/年	180件/年	192件/年
				実績額又は見込額(円)	410,400	615,600	656,640
				効果(見込)額(円)		205,200	246,240
	1・2・3・4	特別食加算の件数を増やし食事療養費の単価を上げる必要がある。業務分析結果で食事療養費の単価を上げる必要があると判断した。また、病態に応じた食事を提供することにより患者満足度の向上にもつながる。	特別職加算の患者には、主治医に栄養指導の必要性を理解してもらい、積極的に栄養指導依頼を出してもらう。	栄養指導の件数	948件/年	960件/年	996件/年
				実績額又は見込額(円)	1,232,400	2,042,400	2,114,400
				効果(見込)額(円)		810,000	882,000

視 点	課 題	課題の改善をするための取り組み	指 標	改善の目標・結果数値			
				H28.4.1現在	H28年度目標	H29.3.31現在	
薬 剤 部	4	医療品を適正に管理するために薬品の在庫管理をする必要がある。	薬品使用量データに基づいて月末時点における薬品在庫量の管理を行う。	薬品倉庫内注射薬月末在庫金額	在庫金額	平成27年度末在庫金額比5%削減(平成25年9月比56%縮減)	平成27年度末在庫金額比12.9%削減
	実績額又は見込額(円)				8,798,552	8,358,624	7,662,399
	効果(見込)額(円)					439,928	1,136,153
	1・4	入院患者が退院するときに、薬剤情報を共有するため、地域連携を推進する必要がある。	退院時薬剤管理指導の実施割合を増加させ、退院時の薬剤情報を医療施設に提供する。退院予定情報を迅速に入手する。退院指導の準備を迅速に行う。	退院薬剤管理指導件数	363件(算定件数)	平成27年度比30%増(472件)	平成27年度比算定件数42%増(514件)
	実績額又は見込額(円)				326,700	424,800	462,600
	効果(見込)額(円)					98,100	135,900
	3	医薬品に関する知識を向上させる必要がある。	医薬品の製品情報概要・インタビューフォームを熟読する。新規採用薬品の内、新成分の薬剤について説明会を実施する。特異な症例に使用する薬剤について研修会を実施する。	研修会開催割合 研修会開催件数 新成分含有薬数	9割程度	全ての新成分含有薬剤について研修会を実施する。	実施率100%
	3	外来・入院患者さんに対して発生した薬剤による副作用・アレルギー情報などの患者情報・薬剤情報を部内で共有する必要がある	部内連絡会で伝達を行い記録を作成する。特異な症例等について伝達を行う。	症例伝達及び記録作成件数(実施率) 症例伝達及び記録作成件数 軽度の副作用以外の症例及び特異な症例	全例については報告されていない。	軽度の副作用以外の症例及び特異な症例を全て部内連絡会で伝達し記録を作成する。	全例ではなかったが、部内会議にて伝達を行い、記録を作成したがさらに取り組む必要がある。

	視点	課題	課題の改善をするための取り組み	指標	改善の目標・結果数値				
					H28.4.1現在	H28年度目標	H29.3.31現在		
血液透析センター	4	<p>透析患者の高齢化・糖尿病の増加により末梢動脈閉塞性疾患(PAD)を合併する確率は高く、重症虚血肢となり下肢切断となればQOLを低下させ、生命予後の短縮に直結する。PADの早期発見・治療を目的にフットケアだけでなく、皮膚灌流圧(SPP)を使用して皮膚毛細血管レベルの血流評価をし、ABIと併せてより正確な判断が求められる。</p>	<p>H28年度の診療報酬改訂から新規に下肢末梢動脈疾患指導管理料が算定された。慢性維持透析患者全員を対象に末梢動脈閉塞に関するリスク評価と指導管理を行い、患者様一人あたり1ヶ月1回100点に加え、測定検査料100点が算定された。</p> <p>&lt;実施日及び対象患者&gt;  H28年8月:60名 11月:55名 H29年2月:55名と計174名に実施した。  現在PADの重症対象者の4名に対しては、透析毎に足処置を施行し、悪化防止及び感染防止に努めている。</p>	末梢動脈疾患指導管理料の算定		3ヶ月に1回患者数60名で算定	平成28年8月～平成29年3月まで対象患者:350名 下肢末梢動脈疾患指導管理加算:100点 SPP測定:100点 合算35,000点		
					実績額又は見込額(円)			480,000	350,000
					効果(見込)額(円)			480,000	350,000

	視点	課題	課題の改善をするための取り組み	指標	改善の目標・結果数値		
					H28.4.1現在	H28年度目標	H29.3.31現在
臨床工学科	4	血液透析センターでは、平成28年4月から下肢末梢動脈疾患指導管理料を算定しているが、下肢病変に治療の選択肢が限定される。	閉塞性動脈硬化症と診断された患者に対し血漿吸着法を実施することにより治療の選択肢を増やす。	血漿吸着法の算定 (1回4,200点)		1人/年	3人/年
					実績額又は見込額(円)	420,000	1,260,000
					効果(見込)額(円)	420,000	1,260,000

視点	課題	課題の改善をするための取り組み	指標	改善の目標・結果数値			
				H28.4.1現在	H28年度目標	H29.3.31現在	
健診センター	1・4	近くに医療施設がないため、特定健診を受けられない住民の為に、出向健診にて特定健診を行い受診率を上げる必要がある。	市役所担当課と協議し、出向特定健診が行える環境を整え出向特定健診を行う。	出向特定健診数	77名	135名	130名
	実績額又は見込額(円)				916,904	1,390,500	1,524,009
	効果(見込)額(円)					473,596	607,105
	1.2	数年来退職により受付担当が固定できていないため、スムーズな受付業務ができない。	業務委託とするため仕様書を作成し、受託業者を選定する。	実施スケジュール		仕様書の作成	調整中
1.2	健診の要受診、要精検と判定された方が予約できない。	健診で要受診、要精検と判定された方専用の外来を開設する。	実施スケジュール		関係部署(医師、看護部、医事課)との調整	調整済	

視点	課題	課題の改善をするための取り組み	指標	改善の目標・結果数値			
				H28.4.1現在	H28年度目標	H29.3.31現在	
健診センター 看護部	2・4	生活習慣病予防のため、特定保健指導を充実させる必要がある。	特定保健指導は、271名の初回面談を実施した。目標とした初回面談件数の実施率の138%となった。保健師1名当たりの実施数は135名と大幅に増加した。今年度は、グループ支援においてストレスについての内容を盛り込み好評であった。次年度も実施予定件数を増やしなが、個別性にある特定保健指導を継続していく。	特定保健指導実績人数	197名	262名	271名
	実績額又は見込額(円)				2,973,300	3,000,000	3,786,511
	効果(見込)額(円)					26,700	813,211
	4	収入の増加を図るため、各自がコスト意識を持ち、健診センター経営に参画する必要がある。	ストレスチェック制度のプロトコルを整備し実施、最終的には11事業所よりの依頼あり、高ストレス面談では30名であった。高ストレス者へのアプローチが困難で試行錯誤の連続であった。今回の経験を次年度に生かしていきたい。	事業所数		1事業所	5事業所 実施者数2079名
	実績額又は見込額(円)						1,783,512
	効果(見込)額(円)						1,783,512
	2	リスク管理能力の向上に努め、健診業務を安全強化する必要がある。	採血に伴うトラブルを回避するために実施マニュアルの見直し、ミーティング時に採血困難事例や採血による迷走神経反射について検討し危険予知力向上に努め、大きな事例には至らなかった。	前年度神経損傷による受診者数	2名	2名	なし
	3	インシデント防止のため、他職種スタッフとの連携により、働きやすい職場環境に取り組む必要がある。	看護師・保健師・看護補助者の役割分担を明確にして、また他部署への応援依頼し調整実施したものの、ストレスチェック事業の拡大により時間外の減少には至らず。	時間外勤務(分)	9,265分	9,260分	12,620分

	視点	課題	課題の改善をするための取り組み	指標	改善の目標・結果数値		
					H28.4.1現在	H28年度目標	H29.3.31現在
看護部 外来	1	有資格者の活用により、専門外来の患者数を増加する必要がある。	有資格者の活動を推進し、専門外来での活動の可視化を図る。	専門外来の患者数	701例/年	701例/年	579例/年
		胸痛患者に対して迅速に対応する必要がある。	救急外来から緊急カテ施行例のうち、90分以内の再還流	対応件数	15例/年	15例/年	14例/年
		在宅支援、病棟との連携を充実させる必要がある。	スクリーニングシートを活用した問題点の抽出	スクリーニングシートの活用件数	10例/年	10例/年	12例/年
			看護計画の立案と病棟訪問の実施	病棟訪問件数	14件/年	14件/年	9件/年
	2	応援体制を強化し、看護業務の時間を確保する必要がある。	新しい診療科への業務配置を行う	対応可能な科の増員数	5人/年	5人/年	5人/年
			休憩時間を調査し、11:30～13:30までの休憩時間を確保する。	休憩時間(週平均)	56分/週	56分/週	52分/週
	3	知識・技術の向上を図る必要がある。	eラーニング受講の啓蒙	eラーニング受講率	91%	90%	97%
			胸痛シミュレーションの実施	シミュレーションの参加率		100%	100%
			SBARの演習	SBARの理解度		100%	100%

	視点	課題	課題の改善をするための取り組み	指標	改善の目標・結果数値			
					H28.4.1現在	H28年度目標	H29.3.31現在	
医事課	4	過年度分の未収金の減 過年度未収金徴収の強化を図る必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未収金の回収、発生防止</li> <li>1. 「入院患者の未収」について <ul style="list-style-type: none"> <li>・病棟と連携し、入院初期の段階で支払い困難の可能性のある患者の抽出を行っていく。</li> <li>・上記により抽出した患者と面談を行い、退院までに支払いのプランを作成し未収となることを防ぐ。</li> </ul> </li> <li>2. 「外来患者の未収」について <ul style="list-style-type: none"> <li>・窓口で支払い困難との話しが出た場合には、担当者が相談に乗り分割計画を作成し、未収となることを防ぐ。</li> </ul> </li> <li>・未収金対策の徹底</li> <li>1. 随時電話連絡を入れ支払の遅延が発生しないように依頼を行う。</li> <li>2. 電話連絡の取れない未収金発生者には督促状を郵送し支払いをお願いする。</li> <li>3. 電話連絡、督促状の送付を行っても来院しない、来院できない患者には督促訪問を行い支払いを促す。</li> </ul>	<p>現年度個人 未収率 (期 間 4月～3月末) (基準日 翌年度4月末)</p> <p>現年度個人未収金額・未収率 (現年度個人未収金残高/ 現年度個人請求調定額) × 100</p>	<p>個人請求額 308,795,176円</p> <p>個人未収額 1,460,470円</p> <p>個人未収率 0.47%</p> <p>H27年度 0.47%</p> <p>(臨戸訪問 89回 194,120円を含む)</p>	<p>個人未収率 0.45%</p> <p>(目標額は前年度個人請求額より算出)</p>	<p>個人請求額 319,711,037円</p> <p>個人未収額 2,558,550円</p> <p>個人未収率 0.80%</p> <p>(臨戸訪問 22回 142,000円を含む)</p>	
					実績額又は見込額(円)	0.47%	0.45%	0.80%
					効果(見込)額(円)		70,892	0
2・4	医療機器の有効利用を図るため、医療機器共同利用数を増加する必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CT/MRI装置等の利用件数増加</li> <li>・新規病診連携契約施設の獲得</li> <li>・検査機器利用の推進</li> <li>・病診連携施設への訪問による希望、問題事項などの抽出と改善</li> </ul>	<p>検査受託件数 検査受託収入額</p>	<p>受託件数 1,156件</p> <p>受託収入額 14,217,529円</p> <p>新規契約施設 1施設</p>	<p>受託件数 1,190件 (3%増)</p> <p>受託収入額 14,430,000円 (1.5%増)</p>	<p>受託件数 981件</p> <p>受託収入額 11,482,304円</p> <p>新規契約施設 1施設</p> <p>アンケート調査実施</p>		
				実績額又は見込額(円)	14,217,529	14,430,000	11,482,304	
				効果(見込)額(円)		212,471	0	

	視点	課題	課題の改善をするための取り組み	指標	改善の目標・結果数値		
					H28.4.1現在	H28年度目標	H29.3.31現在
手術室・中央材料室	1	事故や感染の防止のため、安全な手術環境を提供する必要がある。	業者借用器材の伝達・確認用紙の作成、伝達・確認用紙の運用マニュアル作成によるアクシデントを起さない	アクシデント発生件数	1件	0件	0件
	3	他職種との連携を図り、チーム医療を充実させる必要がある。	臨床工学技士との業務分担基準を改正する。	改正	旧基準	改正	改正済
			看護師と看護補助者の連携 ・看護師が中材外回り業務を習得する ・看護補助者が泌尿器科大外業務を習得する	人数	0名	看護師3名 看護補助者3名	看護師3名 看護補助者3名
	2	手術看護の実践力を向上させる必要がある。	スタッフに麻酔看護に関する勉強会を実施する	開催回数/年	0回/年	12回/年	7回/年
			・アセスメント用紙作成・使用	作成		作成	作成済
			2年目教育計画書作成	作成		作成	作成済

	視点	課題	課題の改善をするための取り組み	指標	改善の目標・結果数値		
					H28.4.1現在	H28年度目標	H29.3.31現在
リハビリテーション技術室	1	<p>接客能力を向上する必要がある。 【理由】 年に数回スタッフの勤務態度や言葉遣いについて患者様からご意見を頂く事がある。接客研修を受けるだけでなく、科の中で具体的な接客基準を決め医療サービスの向上を図る必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職場環境の改善に取り組む</li> <li>・職員のストレスは、接客態度の悪化をまねく。患者様の治療環境と働く職員の労働環境が良い状態でないといふ接客は生まれない。</li> <li>・さらなる快適な医療環境となるように取り組みを継続。</li> </ul>	<p>チェックリスト 評価平均点</p>	70点	75点	75点
	1	<p>湖西市の進める地域包括ケアシステムに参加し、地域の中核病院として地域に貢献していく必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県から委託を受けている地域リハビリ推進事業や、湖西市から委託を受けている介護予防教室、当院が実施している出前講座を通じて、『湖西市の地域包括ケアシステムの構築に協力的に働き掛けていく。』</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①講座の開催件数/年</li> <li>②相談件数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①3件/年</li> <li>②15件/年</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>5件/年</li> <li>30件/年</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>9件/年</li> <li>123件/年</li> </ul>
	3	<p>健全経営するためにも、診療報酬改定の内容をよく調査し、サービスと収益の双方をバランスよく考えた業務に改革していく必要がある。</p>	<p>リハビリ料の単価を向上させるための要素を上げ、4月から6月にかけてスタッフ一人平均収益の目標値を40万/月に決定した。平成28年度、1年通し平均収益の向上に取り組んだ。</p>	<p>目標金額の達成率  実平均収益 平均収益</p>	94%	100%	88%

	視点	課題	課題の改善をするための取り組み	指標	改善の目標・結果数値		
					H28.4.1現在	H28年度目標	H29.3.31現在
放射線科	3	CT検査・MRI検査人数の増加 (視点 3 → 2 → 1 = 4)	・スタッフ一同、目標達成するための意識改革 (月カンファレンスにて啓発)	CT・MRI検査 (人数)  MRI = 13,300円 / 人(概算) CT = 10,000円 / 人(概算)	6,224	6,888	6,288
	2		顧客(外来・病棟・病診・健診センター)に対し、 当日検査可能枠情報を周知するため、情報閲覧 システムを導入した。(資1)				
	1		・健診部門では、保健師・医師と連携し、患者様 の検査データを基に検査を受けるメリットを促 した。(月検診センター会議にて啓発)				
	4		検査利用人数の拡大(増収) ・積極的に予約外当日検査依頼を受容				
実績額又は見込額(円)					69,061,100	76,998,000	69,090,600
効果(見込)額(円)						7,936,900	29,500

	視点	課題	課題の改善をするための取り組み	指標	改善の目標・結果数値		
					H28.4.1現在	H28年度目標	H29.3.31現在
管理課	3	職員の知識を高めるために市長部局との人事交流や他医療機関への研修派遣を行う必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交流、派遣場所の選択及び人選を行う。</li> <li>・市長部局、他医療機関との交流、派遣の交渉を行う。</li> </ul>	内示人数	8人	1人	1人
	4	器械備品を購入する際、安価で購入する必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定価が500万円以上のは医療機器購入選定委員会で購入品目を審議する。</li> <li>・予定価格が1000万円以上のは市建設業者等選定委員会に業者選定を依頼する。</li> <li>・入札等により最低金額提示者と契約する。</li> </ul>	対申請科見積価格率 契約額／見積価格	15.0%	10.0%	10.0%
実績額又は見込額(円)					6,041,190	8,500,000	7,220,650
効果(見込)額(円)					/	2,458,810	1,179,460

	視点	課題	課題の改善をするための取り組み	指標	改善の目標・結果数値		
					H28.4.1現在	H28年度目標	H29.3.31現在
西3階病棟	1	患者・家族が安心できる退院支援：入院患者の高齢化、認知症患者の増加、患者家族の核家族化、高齢者同士の介護など、退院後生活に何らかの介助が必要になる患者が増加している。退院後の生活に不安を訴える患者・家族も多く、安心して退院していくためにも、退院後生活を視野に入れた退院支援、地域との連携が必要である。	病棟と地域との連携 ・訪問看護師またはケアマネージャーとの退院前カンファレンスの実施 ・不安なく在宅へ退院するために、自宅での生活を視野に状況確認などを行う、退院前に患者・家族と看護師の自宅訪問の実施	1)退院前カンファレンス実施件数 2)退院前同行訪問実施件数		1)年間20件 2)年間2件	1)年間43件 2)年間17件

	視点	課題	課題の改善をするための取り組み	指標	改善の目標・結果数値		
					H28.4.1現在	H28年度目標	H29.3.31現在
西4階病棟	3	診療報酬改訂に伴う看護必要度変更を行い、スタッフが評価できるようになる。	看護必要度評価への移行・実施	入力漏れ件数/年	86件	前年度より減	87件

視点	課題	課題の改善をするための取り組み	指標	改善の目標・結果数値			
				H28.4.1現在	H28年度目標	H29.3.31現在	
在宅支援室	4	介護支援連携指導を実施し、病院経営に参画する必要がある。	入院した患者が安心して在宅にかえるために、院外の多職種(ケアマネージャーなど)と担当者会議・退院調整カンファレンスを積極的に実施する。	介護支援連携指導料(400点/件)の件数 退院前訪問指導料(580点/件)の件数	1)介護支援連携指導料40件 2)退院前訪問指導料3件	1)介護支援連携指導料57件 2)退院前訪問指導料7件	1)介護支援連携指導料88件 2)退院前訪問指導料20件
				実績額又は見込額(円)	177,400	268,600	468,000
				効果(見込)額(円)		91,200	290,600
	1	安心・納得できる退院支援調整と看護を提供する必要がある。	退院調整支援情報依頼書の本人または家族の希望した退院先かどうかを確認する。	希望通りの退院先となる率		70.0%	66.7%
			介護保険利用患者を対象に退院前カンファレンスを確実に実施する。	退院前カンファレンスの参加率	34.1%	50.0%	73.3%
			入院中、退院後に病棟看護師と検討し、必要なときは、同行訪問を実施する。	入院中、退院後の同行訪問実施率	5件	7件	20件
	2	スムーズな退院支援・調整システムを再構築する必要がある。	外来、血液透析センターの在宅療養支援に必要な支援の手順作成	実施/未実施		実施	未実施
			在宅療養支援検討会の立ち上げ	実施/未実施		実施	実施済(9月)
			カンファレンスの実施回数と所要時間を評価する。	カンファレンスの実施件数と所要時間		184件/年 平均20分以内	200件/年 平均34.2分
			介護保険利用患者の入退院の際は、必ず連絡をとる。連絡会に積極的に参加する。	介護保険利用患者の入退院の連絡率 連絡会への参加回数		70%以上 2回以上/年	84.3% 3回/年
	3	退院支援・調整に関する知識を向上させる必要がある。	eラーニングを受講し、内容を検討し提案し、実践に活かす。	eラーニングの退院調整コース受講の活用提案件数		10件/年	3件/年
		地域包括ケアシステムに関する知識を深める必要がある。	院外研修への参加	院外研修の参加件数		3回/年	5回/年
スタッフの教育を強化する必要がある。		リンクナースと協力して勉強会を行い、セミナーを開催する。	院内セミナーの開催 連携会議での勉強会開催数		2回開催/年	2回開催/年	

視点	課題	課題の改善をするための取り組み	指標	改善の目標・結果数値			
				H28.4.1現在	H28年度目標	H29.3.31現在	
臨床検査科	3・4	検査試薬の再見積を行い、経費削減(BNP)	院内検査項目の中で、導入後1年の件数を元にBNP試薬の再見積を行う。	1箱あたりの単価(円)	54,000円/箱	53,204円/箱 ※年間45,000円削減	52,500円/箱
	実績額又は見込額(円)				3,054,857	3,009,857	2,970,000
	効果(見込)額(円)					45,000	84,857
	3・4	時間外勤務の削減	心エコーカンファレンスの時間外勤務時間の削減に取り組む。 動画サーバーの導入による時間短縮。 レポート作成担当者を決め、他の職員は早く帰宅する意識を持つ。	1年あたりの平均時間外勤務時間(分) 円/年	カンファレンスに費やした時間外勤務時間(一人当たり) 平均3868分/年	平均3481分/年 ※10%削減	平均2,970分/年
	実績額又は見込額(円)				135,444	121,893	103,999
	効果(見込)額(円)					13,551	31,445

収入増に関する効果額計(円) 6,398,068

費用削減に関する効果額計(円) 2,431,915

平成28年度の取組結果に関する総効果額(円) 8,829,983